民放労連六〇年の軌跡

Japan Federation of Commercial broadcast Workers' Unions

2
1987〜2013

民放労連

労働組合の動き

1987

3月 ▼国家秘密法・労基法・税制改革反対で75組合が労連統一スト権確立

4月 ▼民放健康保険組合設立、民放労連も事業所として参加

’89

11月 ▼全国労働組合総連合（全労連）、日本労働組合総連合（連合）結成

12月 ▼KBS京都で会社の土地・建物・放送機材の根抵当権設定発覚

’90

7月 ▼民放労連第71回定期大会、全労連へのオブザーバー加盟を決定

’92

7月 ▼民放労連、「労働者供給事業」の許可取得

’94

3月 ▼メディア総合研究所設立、初代所長に青木貞伸氏就任

記念シンポに200人（12日）

7月 ▼第79回定期大会でIFJ（国際ジャーナリスト連盟）に加盟決定（31日）

9月 ▼KBS近畿放送労組の主導で従業員141人が会社更生法を京都地裁に申請（22日）

11月 ▼京都地裁、KBS京都の会社更生開始決定（30日）

’95

2月 ▼最高裁が朝日放送事件「派遣」的労働者に派遣先（朝日放送）との団交権を認める判決（28日）

4月 ▼南海放送労組Hanako隊の契約社員の喜安由香子さんが、自主交渉で職場復帰

▼テレビ西日本労組、11年間の賃金昇格差別争議で和解成立（25日）

6月 ▼民放労連初の安全衛生活動交流集会開催（3日）

’96

4月 ▼九州朝日放送労組、10年間の争議の和解成立（30日）

12月 ▼大阪で協同組合形式のプロダクション・スコーポが組合員や組合OBの出資で発足（12日）

’97

2月 ▼営業職場の組合員を中心にした初の「営業フォーラム」開催

4月 ▼ラジオの媒体価値向上やラジオ職場の組合員の交流、共闘強化をはかるラジオ委員会が発足

6月 ▼福岡放送でのCM間引き発覚を受け「対岸の火事としない4つの取り組み」発表（19日）

▼北陸放送労組、北陸放送でCM間引きが行われていた事実を公表。同社社長らは9月に引責辞任（27日）

11月 ▼デジタル化のもたらす放送や労働への影響を総合的に検討する民放労連「デジタル検討委員会21」が発足

▼北陸放送の組合員株主が、元社長の嵯峨逸平氏を相手どり株主代表訴訟起こす（14日）

’98

7月 ▼民放労連第87回定期大会で「デジタル放送検討委員会21」の特別報告「デジタル放送時代への民放労連の視座」を発表（24日）

8月 ▼市民が番組づくりに参加する「KBS京都アクセスクラブ」発足（20日）

10月 ▼民放労連壮年協議会結成（25日）

12月 ▼「働くもののいのちと健康を守る全国センター」結成に民放労連も参加（15日）

’99

2月 ▼テレビ新潟で過労死した小林剛さんの労災適用が申請から4カ月でスピード認定

同月、民放労連初の「いのちと健康フォーラム」を新潟で開催（9日）

6月 ▼福井放送労組昇進差別争議、地労委の和解勧告で解決（9日）

▼「許すな盗聴法！大集会」日比谷野外音楽堂に8、000人結集（24日）

10月 ▼民放労連青年協議会が再建（17日）

2000

5月 ▼北陸放送労組の組合員株主が同社前会長に損害賠償を求めていた株主代表訴訟で、金沢地裁による調停が成立（11日）

7月 ▼民放労連第91回定期大会で、「プロジェクト放送・21」の設置決定（30日）

11月 ▼朝日放送の差別雇用解消を求めた長期争議の解決協定書調印（27日）

’01

4月 ▼民放労連中央執行委員会が「個人情報保護法案」に反対する見解を発表（3日）

6月 ▼MICと韓国言論労組が共催で「日韓教科書問題シンポジウム」開催（1日）

12月 ▼大阪地裁が大阪東通の東通への営業譲渡の認可を決定

東通への転籍を拒否した安部昌男さんらが解雇され争議に（26日）

’02

3月 ▼人権擁護法案に対して新聞労連と民放労連は反対共同声明を発表（14日）

4月 ▼民放労連と映演共闘共催による「放送の現場の懇談会～いま、放送の現場で起こっていること」開催（8日）

11月 ▼福岡中央労基署が西日本映像労組の申告による定昇凍結問題で、労基法違反として是正勧告（29日）

’03

1月 ▼今田郁夫本部専従書記次長が心筋梗塞のため在職中に急逝（享年58歳）（17日）

▼東北美術不当労働行為事件、中労委で逆転救済命令勝ち取る（27日）

3月 ▼緊急国会シンポ「地上波テレビのデジタル化を考える」を民放労連とメディア総研が共催で開催（7日）

▼民放労連本部が、総務省放送政策研究会の「最終報告書」のマスメディア集中排除原則の緩和策に反対する見解を発表（27日）

5月 ▼MIC・韓国言論労組「日韓緊急言論シンポジウム～朝鮮半島を第二のイラクにしないために」を東京で開催（28日）

7月 ▼民放労連結成五〇周年記念レセプション開催（27日）

11月 ▼2003年末闘争方針で構内労働者の最低賃金ルール化を求める構内最賃運動開始

’04

3月 ▼東北美術争議、中労委で和解が成立（24日）

5月 ▼民放労連が総務省に「地上放送のデジタル化計画の見直しを求める署名」を提出（10日）

6月 ▼メディア総合研究所が設立10周年記念シンポジウム開く（26日）

9月 ▼民放の「指定公共機関」決定に抗議する民放労連の見解発表（7日）

’05

3月 ▼民放労連が民放連に対し「指定（地方）公共機関」の返上・辞退を求める。

8月 ▼MIC・韓国言論労組「戦後60周年日韓言論シンポジウム」（ソウル）にMICから50人の代表団を派遣。民放労連からも7人が参加

10月 ▼憲法改定のための「国民投票法案」に反対する民放労連の見解発表（6日）

11月 ▼大阪府労働委員会が、大阪東通労組の次長・課長組合員の一般職への降格問題事件で、不当労働行為を認定する救済命令（14日）

12月 ▼琉球朝日放送労組、有期契約社員だけの11人で結成、労連加盟（21日）

’07

4月 ▼京都放送で業務委託契約者の6人の組合員の直用化を実現

10月 ▼京都地裁が京都放送の更生手続き終結の決定（2日）

’08

5月 ▼第3次民放労連デジタル化プロジェクト発足（31日）

10月 ▼民放労連「ラジオ活性化プロジェクト」発足（9日）

▼公開シンポジウム「地デジ『完全移行』への道」開催（25日）

11月 ▼長崎ビジョン争議で長崎県労委が不当労働行為救済命令（12日）

12月 ▼近畿地区労組FM802分会契約社員全員の正社員化が実現（25日）

’09

6月 ▼TNCプロジェクト労組宮崎さんが、地位確認と損害賠償請求で福岡地裁に提訴（26日）

▼読売テレビ労組が大阪府労働委員会に、「名ばかり管理職問題」の不当労働行為救済の申し立て（30日）

7月 ▼「短期集中セミナー～放送業の経営分析」開催（4日）

10月 ▼京都放送の派遣の報道カメラマン2人が派遣切れ寸前で正社員化（1日）

’10

6月 ▼福岡のLOVE FMの事業譲渡で社員の雇用は承継されないと発表、LOVE FM労組結成・労連加盟（15日）

▼朝日放送SE争議で和解が成立（17日）

7月 ▼メディア総研、民放労連、京都放送労組が共催して京都で「地デジ移行一年前集会」開催（25日）

9月 ▼日本テレビ労組が新賃金制度の一方的導入撤回を求め、9月1日の24時間ストに続き36時間スト決行、支援者など約350人が結集（30日）

11月 ▼UNI世界大会が長崎で開催され、民放労連からも報告（9日）

’11

2月 ▼『地デジ難民』を出すな！と総務省と民放連に要請行動（10日）

3月 ▼琉球朝日放送労組が契約社員組合員全員の正社員化を勝ち取る（3日）

6月 ▼民放労連「非正規労働者組織化対策会議」開催（東京）（18日）

10月 ▼「報道フォーラム2011　原子力報道を考える」開催（郡山）（29日）

11月 ▼「派遣法改正案を骨抜きにする法案修正に断固反対する」委員長談話発表（27日）

▼京都放送労組がアルバイト100人の雇い止めを撤回させる（25日）

’12

3月 ▼衛星チャンネル争議、金銭和解で終結（28日）

10月 ▼第1回構内（非正規）労働者組織化プロジェクト開催（27日）

▼TNCプロジェクト宮崎裁判で福岡高裁が原告の控訴を棄却、しかし三つの派遣法違反の事実認定（29日）

メディア総合研究所設立 /1994

KBS京都再建闘争住銀包囲行動 /1994

琉球朝日放送労組結成 /2006

KBS労組直用化・社員化祝う集い /2007

地デジ公開シンポジウム /2008

「出すな地デジ難民」総務省前行動 /2009

非正規労働者組織化対策会議 /2011

放送の動き【放】・社会の出来事【社】

’89

1月 社 昭和天皇死去

民放・NHK2日間特別編成、民放はCM抜き

’91

4月 放 民間初のBS放送WOWOWが放送開始

6月 放 雲仙普賢岳で大火砕流、取材中の民放スタッフ8人を含む報道関係者20人が死亡

’93

10月 放 衆議院政治改革調査特別委員会、前テレビ朝日報道局長・椿貞良氏を証人喚問

’94

3月 社 労働省婦人局が民放関係と金融機関655社に雇用機会均等法違反があるとして文書指導（16日）

’95

1月 社 阪神大震災発生、5400人を超える死者（17日）

3月 社 地下鉄サリン事件（20日）

5月 社 日経連「新時代の日本的経営」を発表、非正規雇用の拡大を打ち出す（17日）

’96

6月 放 ニューズ・コーポレーションのマードック氏がテレビ朝日の株を取得

’97

11月 放 公正取引委員会が番組の二次利用権を、テレビ局が一方的に独占するのは違法としてテレビ局の権利を規制する方向を打ち出す（28日）

’98

2月 社 長野冬季オリンピック開催（7日）

「デジタル時代への民放労連の視座」提言
／1998

’99

9月 社 東海村のJCO東海事業所ウラン加工施設で、国内初の臨界事故発生（30日）

2000

3月 放 TBSがラジオ、制作、スポーツの三部門の子会社を設立（21日）、社員が子会社に出向

5月 放 無線局免許の承継を事業譲渡の場合も可能にすることを盛り込んだ電波法の改正案が可決、成立（29日）

12月 放 BSデジタル放送開始

’01

4月 放 2011年に地上波アナログ放送を終了することを内容とする電波法改正案が、衆議院で可決（21日）

9月 社 アメリカ同時多発テロ事件発生（11日）

’02

6月 社 「STOP！有事法制6・16全国大集会」に6万人参加（16日）

’03

3月 社 イラク戦争始まる（20日）

4月 放 地上デジタル放送の予備免許が、NHKと大都市圏の民放一六社に交付（18日）

12月 放 東名阪の三大都市圏でデジタル放送開始（1日）

’04

7月 社 「九条の会」が文化人や学者の呼びかけで発足（24日）

8月 社 米軍の輸送ヘリコプターが沖縄国際大学構内に墜落（13日）

’05

4月 社 「マスコミ九条の会」発足（5日）

社 JR西日本宝塚線で脱線事故発生（25日）

12月 社 民放九条の会発足。（18日）

’07

1月 放 関西テレビが1月7日放送の「発掘！あるある大事典Ⅱ」で事実とは異なる内容が含まれていたと発表（21日）

「あるある問題を考える」集会 /2007

’08

10月 放 初の認定放送持株会社「フジ・メディア・ホールディングス」設立（1日）

12月 社 「年越し派遣村」が東京・日比谷公園に設けられ、「派遣切り」が社会問題化（31日）

’09

2月 放 総務省が、放送局とプロダクションの関係正常化のための「番組製作取引適正化ガイドライン」を発表（25日）

派遣村／ 2009

’10

5月 放 九州国際エフエム（LOVE FM）が、経営難を理由に天神エフエムへ放送事業譲渡の計画を発表（28日）

11月 社 60年ぶりに法体系を見直した放送法改正案が、参院本会議で可決、成立（26日）

’11

3月 社 東日本大震災・福島第1原発事故発生（11日）

7月 放 被災東北3県を除く全国でアナログ放送が終了、デジタル放送に完全移行（24日）

ラジオ活性化シンポジウム
/2012

東京スカイツリー /2012

’13

5月 放 関東地区のテレビ地上放送の送信が東京タワーから東京スカイツリーに変更（31日）